

今日のトピック 日本の株式市場

日本株式市場を巡る環境を整理

ポイント1 市場は落ち着きを取り戻しつつある

■日本の株式市場は、英国の欧州連合（EU）離脱決断以降、大幅な調整を余儀なくされていましたが、原油市況の反発や、欧米株式市場の株安が一服したことなどから落ち着きを取り戻しつつあります。

ポイント2 海外は米中の政策、国内は政府・日銀の政策がカギ

■英国はEUとの間で離脱手続きを巡って不透明感は続きそうです。市場では、米国や中国などの経済・金融動向や日本の政策に再び焦点が集まりそうです。

今後の展開 日本株式は、内外経済見通しの改善で堅調さを取り戻せるかに注目

■米国は雇用統計が堅調であれば、年内利上げの可能性が維持され、円高進行に一定の歯止めがかかることが考えられます。中国は減速懸念が出ていますが、積極的な景気支援策が行われる可能性もあり、下振れリスクは抑制されそうです。日本は、追加の金融緩和に加え財政規模が拡大する可能性も高まっています。景気や業績に対する見通しは徐々に改善すると見られ、日本株式の上昇が展望できる状況になると見られます。

日本株式市場を巡る環境の整理

国・地域	内容	見方
日本～政府・日銀の政策が市場の信認を得られるか		
参議院選挙(7月10日)	これまでのアベノミクスの評価と今後の政策	雇用環境の改善は一定の評価。金融市場の混乱や経済の先行き不安への対処が重要。選挙後の経済対策に期待
金融政策（7月28-29日）	7月に追加緩和実施の可能性高まる	マイナス金利の深堀り、ETF等の増額を予想。市場の信認をどの程度得られるかがポイント
ドル円レートのレンジ	95円-100円（7-12月）と予想	日本の経常収支黒字拡大などの円高要因も。円高リスクを抱えつつ、レンジ内で推移
米国～金融市場の動揺を受け利上げは12月へ後ずれ。内需主導の景気拡大は持続		
米国の利上げ時期	「Brexit」による金融市場の動揺を受け、12月に後ずれすると予想	7月発表の雇用統計が15万人程度と堅調であれば、年内1回の利上げの可能性は維持される。円高進行の可能性を抑制する効果が期待される
大統領選挙	共和党大会(7月18-21日)、民主党大会(7月25-28日)に注目	共和党トランプ候補の経済政策に注目。財政の拡大が必要で、大きく拡張するようであれば、将来のドル安円高要因となる可能性がある
中国～景気減速懸念はあるものの、景気支援型の対策への転換で下支え		
投資の低迷と不良債権	夏場にかけてやや減速する懸念	景気支援策で、投資の底上げを図る可能性。また、金融政策を推進することで不良債権処理を先送りか
元の切り下げ	輸出競争力の向上のために切り下げを実施する可能性がある	中国が議長国であるG20サミット後、10-12月頃に切り下げの可能性。米国の利上げの可能性が年後半に後ずれたことも影響
欧州～欧州連合（EU）の結束と景気への影響		
欧州連合（EU）の結束	欧州連合（EU）離脱を問う国民投票の広がりや英国離脱の欧州経済への影響	英国のEU離脱決定後、EU加盟国の足並みが揃うかが試される。英国は当面、不透明な地合いが続く

（注）2016年6月現在。予想は三井住友アセットマネジメント。（出所）各種報道等を基に三井住友アセットマネジメント作成

ここも
チェック!

2016年 6月 29日 最近の指標から見る米国経済（2016年6月）
2016年 6月 24日 英国の国民投票 国民投票は「Brexit」

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。